事例No.	244
公表年度	H28
団体の属性	都道府県
団体名	東京都

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	民間活用

事例内容・タイトル

「金町浄水場常用発電PFIモデル事業」

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	金町浄水場常用発電PFIモデル事業
団体名	東京都
事業名（事業区分）	上水道事業（末端給水）

○団体及び事業の概要

行政区域内人口（人）	13,233,895	行政区域内面積（㎢）	1,238.7
供用開始年月日	明治31年12月1日	給水人口（人）	13,233,747
施設利用率(%)	61.0	有収率（%）	95.8
職員数(人)	3,543	営業収益(千円)	317,538,328
営業費用(千円)	289,114,931		

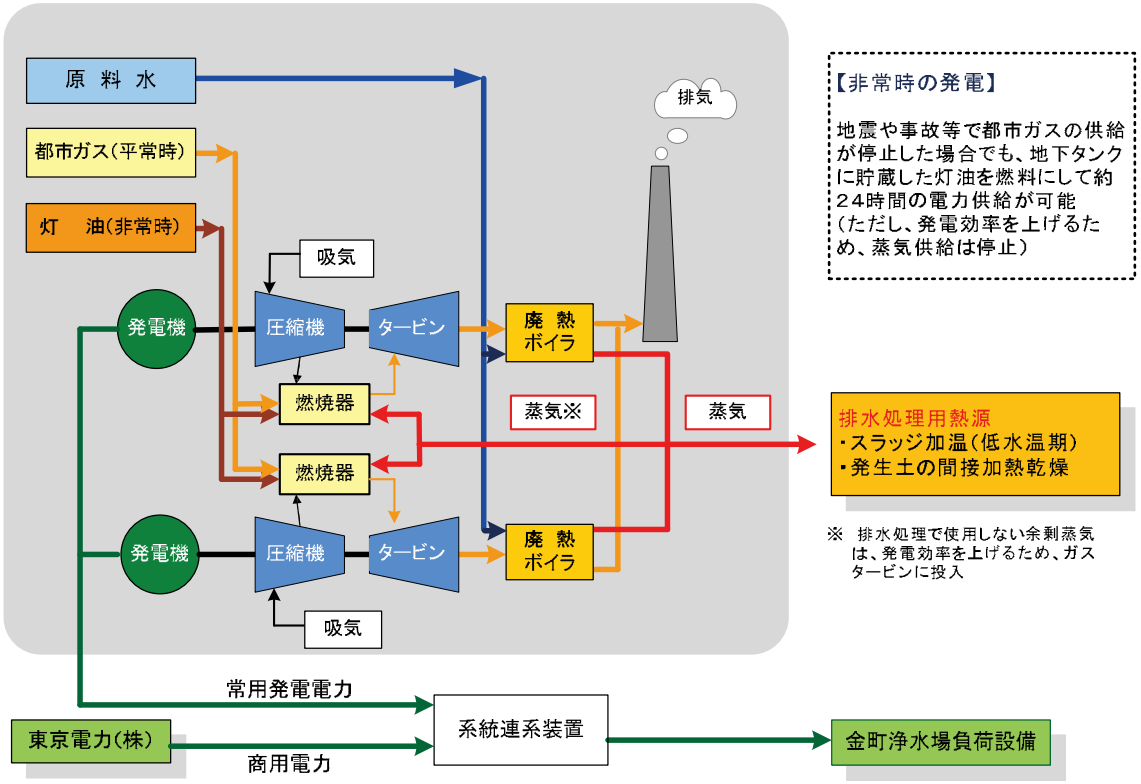
※表中の計数はH28年３月末時点

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

浄水場の運転に必要な電源を、商用だけでなく常用発電設備も併せて整備し、２系統化することで、電気事故や震災時においても安定給水を確保するなど、災害に強い水道の構築を目指している。

また、地方公営企業として経済性を発揮することが求められていることから、常に多様な経営手法を比較・検討してきた。



常用発電設備　系統図

(2)検討を開始した契機・導入過程

平成10年に東村山浄水場で稼働した事例に続き、金町浄水場でも、一部施設更新の機会に併せ、常用発電設備の導入を検討していた。

収益性、法令関係、事業リスクなど幅広い視点で検討をすすめた結果、事業性が確認できたことから、全国に先駆けPFIモデル事業として「PFI法」の施工前に実施することとなった。

2．取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい
優良な技術をより低廉にという考え方を基本とするほか、選定過程における透明性や公平性の確保に留意し事業者を選定した。
また、事業主体が民間事業者に移るため、事故時を含む様々な状況に対し、予め対応主体を明確に定めるとともに、万が一の事業破綻時においても水道事業に影響が生じないよう仕様を定めている。

契約締結までの流れ等について

現場説明会	約100社が参加
一次審査	応募のあった5社・6グループについて審査、5グループを選定
二次審査	一次審査を通過した5グループについて審査
優先交渉権者 及び 契約締結	・二次審査の結果、A(株)、B(株)、C(株)から構成されるグループを選定 ・契約締結交渉を経て、当該グループが設立した金町浄水場エネルギーサービスと契約締結

・審査内容は、事業計画、技術提案及び水道局に生じる経費

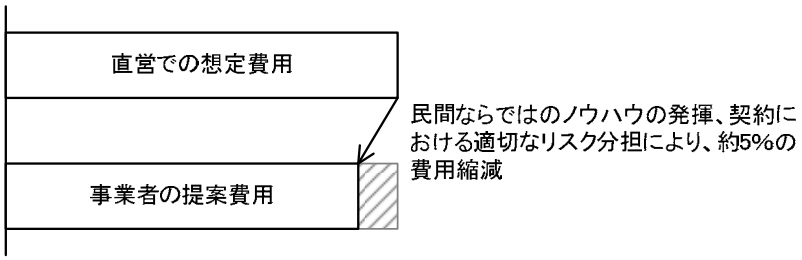
・審査は、局内に設置した審査委員会により実施

・全応募者には同一情報を提供。個別対応を排除し公平性を確保

・審査の各段階においてプレス発表を実施

(2)効果
各事業者から多数寄せられた提案について選定した結果、当局が直営で実施するよりも、約5%のコスト縮減効果が見込まれるとして、事業契約を締結した。
事業開始後、契約書に基づき着実に事業運営が行われている。

事業費用縮減のイメージ



費用:20年間にわたるPFI事業者及び東京電力への支払いの合計額

3．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
常用発電事業について、建設と維持管理を同一主体で一体的・有機的に実施できたことで経費を縮減できた。
また、需要が十分に見込める事業内容としたことで事業の安定性が確保できた。

(2)今後の課題等
更なるコスト縮減方案や、事業者のインセンティブが発揮される契約内容等

〇問合せ先

担当課	東京都水道局　浄水部　設備課(PFI事業担当)		
TEL	03-5320-6453	MAIL	shukei@waterworks.metro.tokyo.jp